

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 村 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 村 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	5,985	4,631	26,696
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△640	△462	19
当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△634	△525	89
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△804	△980	△33
純資産額 (百万円)	3,019	2,810	3,790
総資産額 (百万円)	20,818	18,418	19,637
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△2.20	△1.82	0.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.5	15.3	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	441	963	485
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101	17	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△52	69	△9
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,003	5,106	4,181

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期第1四半期連結累計期間及び、第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、欧州財政危機の影響や海外景気の下振れ、円高圧力等により、景気下押しのリスクも存在し、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの売上高は4,631百万円（前年同期比22.6%減）となりました。これは光ディスクドライブの需要低迷による影響が大きく、大幅な減収となりました。しかしながら、収益性の改善と光ディスクドライブ事業の改革を方針とした事業計画を実行した結果、営業損失は366百万円（前年同期営業損失521百万円）、経常損失は462百万円（前年同期経常損失640百万円）、四半期純損失は525百万円（前年同期四半期純損失634百万円）となり、前年同期と比較して赤字幅は縮小しました。

当社は、オンキヨー株式会社との資本・業務提携により、販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化、新市場の開拓等においてシナジー効果を創出し、安定した業績の実現を目指します。

セグメントの業績は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上高は2,330百万円（前年同期比10.0%減）となり、営業損失は155百万円（前年同期営業損失164百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、昨年発売をしたSACDプレーヤーの販売が引き続き好調を維持しました。一般AV機器（TEACブランド）は、欧州での景気後退により、販売が減速しましたが、PCオーディオ関連製品は、引き続き日本を中心に好調に推移しました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、景気の停滞により欧米での販売が減少しましたが、震災復興需要もあり、日本を中心に設備音響機器は好調に推移しました。

この結果、音響機器事業全体では、円高の影響もあり減収となりましたが、利益面では国内の好調を受け、前年同期と比較して赤字幅は縮小しました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上高は2,059百万円（前年同期比35.9%減）となり、営業損失は210百万円（前年同期営業損失318百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は安定した販売を維持、ストックビジネスであるパーツ販売も堅調に推移しました。計測機器はデータレコーダーの販売が堅調で、特に新エネルギー分野で好調でした。センサーは引上げ機用ロードセルの不振が続いていて不調に終わりました。医用画像記録再生機器は順調

に販売が推移しました。通話録音機器は大型案件に加え、保守サービスの受注が多く入り順調でした。ソリューションビジネスは、前年並みに推移しました。

光ディスクドライブは、収益性の低いPC向け販売を抑制したことにより、売上高は減少しましたが、産業分野向けは好調に推移しました。

この結果、情報機器事業全体では前年同期と比較して減収となりましたが、赤字幅は縮小しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,418百万円と前連結会計年度末と比較して1,218百万円減少しました。主な増減は、固定資産の減少380百万円、受取手形及び売掛金の減少1,885百万円、現金及び預金の増加925百万円であります。

(負債)

負債は、15,607百万円と前連結会計年度末と比較して238百万円減少しました。主な増減は、賞与引当金の減少139百万円、退職給付引当金の減少87百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高による為替換算調整勘定の減少298百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少525百万円により980百万円減少し、2,810百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末と比較して925百万円増加し、5,106百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、963百万円のプラス（前年同期441百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額1,809百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失553百万円、たな卸資産の増加額280百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、17百万円のプラス（前年同期101百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、その他の投資活動による収入53百万円、マイナス要因としては、有形固定資産取得による支出41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、69百万円のプラス（前年同期52百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、マイナス要因として、短期借入金返済による支出166百万円、プラス要因としては、短期借入れによる収入250百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は450百万円でありませ

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	289,317,134	—	6,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 972,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,009,000	287,009	同上
単元未満株式	普通株式 1,336,134	—	—
発行済株式総数	289,317,134	—	—
総株主の議決権	—	287,009	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	972,000	—	972,000	0.34
計	—	972,000	—	972,000	0.34

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915	5,840
受取手形及び売掛金	※1, ※2 4,894	※1, ※2 3,008
商品及び製品	3,050	3,024
原材料及び貯蔵品	1,244	1,401
繰延税金資産	661	633
その他	430	446
貸倒引当金	△103	△99
流動資産合計	15,093	14,255
固定資産		
有形固定資産	2,721	2,614
無形固定資産	402	364
投資その他の資産	1,644	1,406
貸倒引当金	△224	△223
固定資産合計	4,543	4,162
資産合計	19,637	18,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,988	※2 1,948
短期借入金	4,511	4,595
1年内返済予定の長期借入金	13	12
賞与引当金	270	131
製品保証引当金	247	223
返品調整引当金	99	70
事業構造改善引当金	53	53
その他	1,337	1,383
流動負債合計	8,521	8,418
固定負債		
長期借入金	13	10
退職給付引当金	7,075	6,987
資産除去債務	12	10
その他	222	180
固定負債合計	7,324	7,189
負債合計	15,846	15,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	2,259	1,733
自己株式	△107	△107
株主資本合計	8,458	7,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	△50
為替換算調整勘定	△4,773	△5,071
その他の包括利益累計額合計	△4,667	△5,122
純資産合計	3,790	2,810
負債純資産合計	19,637	18,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,985	4,631
売上原価	4,029	2,806
売上総利益	1,955	1,824
販売費及び一般管理費	2,477	2,190
営業損失(△)	△521	△366
営業外収益		
受取配当金	6	3
その他	26	38
営業外収益合計	33	41
営業外費用		
支払利息	47	44
売上割引	38	38
為替差損	55	44
その他	9	11
営業外費用合計	152	138
経常損失(△)	△640	△462
特別利益		
固定資産売却益	5	—
その他	0	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
特別退職金	18	45
代理店解約損	—	43
その他	0	2
特別損失合計	18	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△654	△553
法人税、住民税及び事業税	△7	△30
過年度法人税等	—	14
法人税等調整額	△11	△12
法人税等合計	△19	△27
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△634	△525
四半期純損失(△)	△634	△525

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△634	△525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△156
為替換算調整勘定	△148	△298
その他の包括利益合計	△169	△454
四半期包括利益	△804	△980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△804	△980

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△654	△553
減価償却費	147	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△121	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△138
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22	△12
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14	△27
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△468	—
受取利息及び受取配当金	△7	△3
支払利息	47	44
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,003	1,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△639	△280
仕入債務の増減額(△は減少)	1,020	△8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	99	16
その他の流動負債の増減額(△は減少)	204	75
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2	0
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3	2
その他	60	75
小計	604	1,034
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	△49	△48
法人税等の支払額	△120	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	441	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85	△41
有形固定資産の売却による収入	45	4
無形固定資産の売却による収入	74	—
その他	66	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5	250
短期借入金の返済による支出	△45	△166
長期借入金の返済による支出	△3	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	409	925
現金及び現金同等物の期首残高	4,593	4,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,003	※ 5,106

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	304百万円	389百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	192百万円	121百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	5,727百万円	5,840百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△724百万円	△733百万円
現金及び現金同等物	5,003百万円	5,106百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,590	3,214	5,804	180	5,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,590	3,214	5,804	180	5,985
セグメント損失(△)	△164	△318	△483	△38	△521

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△483
「その他」の区分の損失(△)	△38
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△521

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,330	2,059	4,390	241	4,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,330	2,059	4,390	241	4,631
セグメント利益又は損失(△)	△155	△210	△366	0	△366

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△366
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△366

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 当社グループは、前第2四半期連結会計期間より、「コンシューマオーディオ事業」と「プロフェッショナルオーディオ事業」を統合した「音響機器事業」及び「インフォメーションシステム事業」と「ストレージデバイス事業」を統合した「情報機器事業」の2つのセグメントに変更しております。

この変更は、重層構造の解消による指揮命令系統の明確化を推進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2.20円	1.82円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	634	525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	634	525
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,352	288,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	茂	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐川	聡	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	勝彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【会社名】	ティアック株式会社
【英訳名】	TEAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 英 裕 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 英 裕治は、当社の第65期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。